

平成22年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成22年度第2四半期決算(中間決算)の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 主要勘定残高	—	3
(1) 末残	単	3
(2) 平残	単	3
4. 利鞘	単	4
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. ROE	単	6
8. ROA	単	6
9. OHR	単	6
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 償却・引当基準と引当状況	単	9
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
6. 自己査定状況	単	10
7. 自己査定・保全状況と開示債権	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	11
(1) 業種別貸出金	単	11
(2) 業種別リスク管理債権	単	11
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	12
(4) 消費者ローン残高	単	12
(5) 中小企業等貸出比率	単	12
9. 国別貸出状況等	—	13
(1) 特定海外債権残高	単	13
(2) アジア向け貸出金	単	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	13
(4) ロシア向け貸出金	単	13
10. 預金、貸出金の残高	単	13
11. 預り資産(末残)の状況	単	13
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	14
2. 評価損益	連	14
	単	15
IV. 平成23年3月期業績予想			
1. 単体	単	16
2. 連結	連	16

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成22年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の21年9月期比、21年9月末比、22年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成22年度第2四半期決算(中間決算)の概況

1. 損益状況

●業務純益については、資金利益の減少や国債等債券損益(利益)の減少などの減益要因があったものの、前年同期は一般貸倒引当金の戻入超過額が貸倒引当金戻入益として特別利益に計上されましたが、当第2四半期では業務純益にプラスで計上されたこと等から前年同期比3億94百万円増加の35億31百万円となりました。
●中間純利益は、与信関係費用の減少等による増益要因がありましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加等があり、前年同期比2億1百万円増加の11億7百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
業務粗利益	10,196	△138	10,334
(コア業務粗利益)	(10,050)	(9)	(10,041)
国内業務粗利益	9,595	△201	9,796
資金利益	9,412	59	9,353
役務取引等利益	252	51	201
その他業務利益	△69	△310	241
(うち国債等債券損益)	(△70)	(△311)	(241)
国際業務粗利益	601	64	537
資金利益	371	△102	473
役務取引等利益	0	△1	1
その他業務利益	228	167	61
(うち国債等債券損益)	(216)	(165)	(51)
経費(除く臨時処理分)	7,186	△10	7,196
人件費	4,047	△32	4,079
物件費	2,849	34	2,815
税金	289	△12	301
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,010	△127	3,137
コア業務純益	2,864	20	2,844
① 一般貸倒引当金繰入額	△521	△521	—
業務純益	3,531	394	3,137
うち国債等債券損益(5勘定戻)	146	△147	293
臨時損益	△1,399	457	△1,856
② 不良債権処理額	1,084	△372	1,456
貸出金償却	370	△734	1,104
(うち債権放棄分)	(—)	(△800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	612	612	—
偶発損失引当金繰入額	90	△199	289
債権等売却損	10	8	2
その他(DESによる債権譲渡損)	—	△59	59
(貸倒償却引当費用①+②)	563	△893	1,456
株式等関係損益	△109	△39	△70
その他臨時損益	△205	124	△329
経常利益	2,132	852	1,280
特別損益	△22	△496	474
固定資産処分益	—	△3	3
償却債権取立益	157	64	93
③貸倒引当金戻入益	—	△443	443
固定資産処分損	12	△24	36
減損損失	72	43	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	95	—
税引前中間純利益	2,109	354	1,755
法人税、住民税及び事業税	175	△83	258
過年度法人税等	—	△607	607
法人税等調整額	826	842	△16
法人税等合計	1,001	153	848
中間純利益	1,107	201	906
(参考) 与信関係費用①+②-③	563	△450	1,013

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●経常利益については、資金利益の減少や国債等債券損益戻(利益)の減少などの減益要因があったものの、貸倒償却引当費用が減少した他、前年同期は貸倒引当金の戻入超過額が貸倒引当金戻入益として特別利益に計上されましたが、当第2四半期では経常損益にプラスで計上されたこと等から前年同期比8億29百万円増加の21億52百万円となりました。

●中間純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加等がありました。前年同期比1億99百万円増加し11億26百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
連結粗利益	10,326	△138	10,464
資金利益	9,828	△53	9,881
役務取引等利益	299	59	240
その他業務利益	198	△145	343
営業経費	7,513	△56	7,569
①貸倒償却引当費用	603	△892	1,495
貸出金償却	406	△737	1,143
(うち債権放棄分)	(-)	(△800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	621	621	-
一般貸倒引当金繰入額	△524	△524	-
偶発損失引当金繰入額	90	△199	289
債権等売却損	10	8	2
その他(DESによる債権譲渡損)	-	△59	59
株式等関係損益	△109	△39	△70
持分法による投資損益	17	△1	18
その他経常損益	35	59	△24
経常利益	2,152	829	1,323
特別損益	△22	△498	476
(②うち貸倒引当金戻入益)	-	△433	433
税金等調整前中間純利益	2,130	331	1,799
法人税、住民税及び事業税	192	△85	277
過年度法人税等	-	△607	607
法人税等調整額	811	834	△23
法人税等合計	1,003	143	860
少数株主損益調整前中間純利益	1,126	-	-
少数株主利益	△0	△11	11
中間純利益	1,126	199	927
(参考) 与信関係費用①-②	603	△459	1,062

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,615	404	3,211
--------	-------	-----	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期	21年9月期	
		21年9月期比	21年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,010	△127	3,137
職員一人当たり（千円）	2,981	△127	3,108
(2) コア業務純益	2,864	20	2,844
職員一人当たり（千円）	2,836	19	2,817
(3) 業務純益	3,531	394	3,137
職員一人当たり（千円）	3,497	389	3,108

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	22年9月末	21年9月末	
		21年9月末比	21年9月末
資金運用勘定残高	1,255,449	36,656	1,218,793
うち貸出金	859,129	17,410	841,719
うち有価証券	355,587	9,583	346,004
うちコールローン	29,000	9,000	20,000
資金調達勘定残高	1,218,088	20,867	1,197,221
うち預金	1,206,949	20,717	1,186,232
うち借入金	2,000	—	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	922	20	902

(2) 平残

(単位：百万円)

	22年9月期	21年9月期	
		21年9月期比	21年9月期
資金運用勘定残高	1,210,923	14,104	1,196,819
うち貸出金	813,820	4,642	809,178
うち有価証券	353,156	8,725	344,431
うちコールローン	32,156	△40	32,196
資金調達勘定残高	1,167,412	14,561	1,152,851
うち預金	1,156,207	14,412	1,141,795
うち借入金	2,000	—	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	986	19	967

4. 利鞘【単体】

（単位：％）

	22年9月期	21年9月期	
		21年9月期比	21年9月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.76	△0.12	1.88
(イ) 貸出金利回	2.10	△0.11	2.21
(ロ) 有価証券利回	1.15	△0.18	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	△0.12	1.50
(イ) 預金等利回	0.13	△0.11	0.24
(ロ) 外部負債利回	1.80	△0.17	1.97
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△0.01	0.38

5. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	22年9月期	21年9月期	
		21年9月期比	21年9月期
国債等債券損益（5勘定戻）	146	△147	293
売却益	18	△260	278
償還益	516	502	14
売却損	355	355	—
償還損	—	—	—
償却	33	33	—
株式等損益（3勘定戻）	△109	△39	△70
売却益	—	△272	272
売却損	—	△107	107
償却	109	△126	235

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●平成22年9月末の自己資本比率〔速報値〕は、平成22年3月末に比べて連結では0.16ポイント、単体では0.15ポイント上昇し、ともに11.83%となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	〔速報値〕		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.83%	0.16%	0.15%	11.67%	11.68%
(2) Tier I	56,292	915	1,348	55,377	54,944
(3) Tier II	15,886	△33	△11	15,919	15,897
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,811	△5	23	3,816	3,788
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,074	△29	△34	2,103	2,108
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—	—	2,000	2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—	—	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	72,179	883	1,337	71,296	70,842
(6) リスクアセット	609,906	△735	3,685	610,641	606,221

自己資本比率	11.83%	0.16%	0.15%	11.67%	11.68%
Tier I 比率	9.22%	0.16%	0.16%	9.06%	9.06%
Tier II 比率	2.60%	△0.00%	△0.02%	2.60%	2.62%

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	〔速報値〕		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.83%	0.15%	0.14%	11.68%	11.69%
(2) Tier I	56,117	896	1,310	55,221	54,807
(3) Tier II	15,876	△33	△10	15,909	15,886
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,801	△5	23	3,806	3,778
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,074	△29	△34	2,103	2,108
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—	—	2,000	2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—	—	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	71,993	863	1,299	71,130	70,694
(6) リスクアセット	608,257	△713	3,731	608,970	604,526

自己資本比率	11.83%	0.15%	0.14%	11.68%	11.69%
Tier I 比率	9.22%	0.16%	0.16%	9.06%	9.06%
Tier II 比率	2.61%	△0.00%	△0.01%	2.61%	2.62%

7. ROE【単体】

(単位：%)

	22年9月期	21年9月期比	21年9月期
	コア業務純益ベース	9.34	△0.58
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	9.82	△1.12	10.94
業務純益ベース	11.52	0.58	10.94
経常利益ベース	6.95	2.48	4.47
当期純利益ベース	3.61	0.45	3.16

8. ROA【単体】

(単位：%)

	22年9月期	21年9月期比	21年9月期
	コア業務純益ベース	0.44	△0.00
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.46	△0.03	0.49
業務純益ベース	0.54	0.05	0.49
経常利益ベース	0.33	0.13	0.20
当期純利益ベース	0.17	0.03	0.14

9. OHR【単体】

(単位：%)

22年9月期	21年9月期比	21年9月期
70.47	0.84	69.63

<コア業務粗利益OHR>

(単位：%)

22年9月期	21年9月期比	21年9月期
71.50	△0.17	71.67

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,277	△677	△1,626	9,954	10,903
	破綻先債権	2,684	△158	154	2,842	2,530
	実質破綻先債権	6,592	△519	△1,781	7,111	8,373
	危険債権	27,733	5,058	7,076	22,675	20,657
	要管理債権	2,671	62	△490	2,609	3,161
	小計(A)	39,682	4,443	4,960	35,239	34,722
	正常債権	829,628	△2,457	10,726	832,085	818,902
	債権額合計	869,311	1,987	15,686	867,324	853,625

(単位：%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.07	△0.08	△0.21	1.15	1.28
	破綻先債権	0.31	△0.02	0.01	0.33	0.30
	実質破綻先債権	0.76	△0.06	△0.22	0.82	0.98
	危険債権	3.19	0.58	0.77	2.61	2.42
	要管理債権	0.31	0.01	△0.06	0.30	0.37
	小計	4.56	0.50	0.49	4.06	4.07
	正常債権	95.44	△0.50	△0.49	95.94	95.93
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額(B)	34,116	3,016	3,317	31,100	30,799
貸倒引当金	5,526	△149	△558	5,675	6,084
担保保証等	28,589	3,165	3,874	25,424	24,715

(単位：%)

保全率(B) / (A)	85.97	△2.28	△2.73	88.25	88.70
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,661	△161	149	2,822	2,512
	延滞債権額	33,916	4,238	4,999	29,678	28,917
	3ヶ月以上延滞債権額	211	△33	△46	244	257
	貸出条件緩和債権額	2,460	96	△443	2,364	2,903
	合計	39,249	4,140	4,658	35,109	34,591
(部分直接償却額)		(5,515)	(145)	(△266)	(5,370)	(5,781)
貸出金残高(未残)		859,129	1,514	17,410	857,615	841,719

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31	△0.02	0.01	0.33	0.30
	延滞債権額	3.95	0.49	0.51	3.46	3.44
	3ヶ月以上延滞債権額	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.01	△0.05	0.28	0.34
	合計	4.57	0.48	0.46	4.09	4.11

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,707	△156	139	2,863	2,568
	延滞債権額	33,945	4,239	4,990	29,706	28,955
	3ヶ月以上延滞債権額	217	△31	△44	248	261
	貸出条件緩和債権額	2,466	99	△440	2,367	2,906
	合計	39,337	4,152	4,646	35,185	34,691
(部分直接償却額)		(5,515)	(145)	(△266)	(5,370)	(5,781)
貸出金残高(未残)		859,047	1,536	17,447	857,511	841,600

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	△0.01	0.01	0.33	0.31
	延滞債権額	3.95	0.49	0.51	3.46	3.44
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.01	△0.06	0.28	0.35
	合計	4.58	0.48	0.46	4.10	4.12

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	9,116	△640	△638	9,756	9,754
一般貸倒引当金	3,838	△521	△102	4,359	3,940
個別貸倒引当金	5,277	△119	△536	5,396	5,813

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	9,384	△636	△680	10,020	10,064
一般貸倒引当金	3,921	△528	△114	4,449	4,035
個別貸倒引当金	5,463	△107	△565	5,570	6,028

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,684	1,655 (571)	1,028	— (270)	— (814)
実質破綻先		6,592	3,624 (1,665)	2,968	— (647)	— (1,310)
破綻懸念先		27,733	17,560 (15,362)	5,806	4,367 (6,565)	—
要 注 意 先	要管理先	4,654	577	4,077	—	—
	その他の要注意先	149,361	69,054	80,306	—	—
正常先		678,283	678,283	—	—	—
合計		869,311	770,756	94,187	4,367	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額5,515百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,684	1,600	1,084	100.00%	破産更生等債権	9,277	破綻先債権	2,661	
実質破綻先	6,592	4,633	1,958	100.00%			延滞債権	33,916	
破綻懸念先	27,733	21,168	2,197	84.25%	危険債権	27,733	3ヶ月以上延滞債権	211	
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(2,671)	(1,186)	(286)	(55.13%)	要管理債権	2,671	貸出条件緩和債権	2,460
	要管理先	4,654	2,279	457	58.81%			小計	39,682
	その他の要注意先	149,361				正常債権	829,628		
	正常先	678,283							
	合計	869,311				合計	869,311		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	859,129	1,514	17,410	857,615	841,719
製造業	96,822	△381	1,484	97,203	95,338
農業、林業	5,478	△48	387	5,526	5,091
漁業	155	46	△160	109	315
鉱業、採石業、砂利採取業	2,613	△93	△398	2,706	3,011
建設業	77,700	△4,460	△2,897	82,160	80,597
電気・ガス・熱供給・水道業	600	△5	0	605	600
情報通信業	4,175	521	462	3,654	3,713
運輸業、郵便業	19,123	△337	646	19,460	18,477
卸売業、小売業	88,962	2,479	4,981	86,483	83,981
金融業、保険業	18,950	2,140	4,934	16,810	14,016
不動産業、物品賃貸業	86,015	3,890	1,803	82,125	84,212
サービス業等	101,114	264	450	100,850	100,664
地方公共団体	72,004	△2,130	4,146	74,134	67,858
その他	285,406	△375	1,569	285,781	283,837

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	39,249	4,140	4,658	35,109	34,591
製造業	6,096	△180	725	6,276	5,371
農業、林業	175	14	43	161	132
漁業	16	0	0	16	16
鉱業、採石業、砂利採取業	433	△33	△43	466	476
建設業	9,556	2,406	2,356	7,150	7,200
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	110	△4	△38	114	148
運輸業、郵便業	1,662	112	392	1,550	1,270
卸売業、小売業	6,721	1,272	1,975	5,449	4,746
金融業、保険業	10	△170	10	180	—
不動産業、物品賃貸業	1,946	15	△37	1,931	1,983
サービス業等	6,913	545	△1,107	6,368	8,020
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,605	161	383	5,444	5,222

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.57	0.48	0.46	4.09	4.11
製造業	0.71	△0.02	0.07	0.73	0.64
農業，林業	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.05	0.00	△0.01	0.05	0.06
建設業	1.11	0.28	0.25	0.83	0.86
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.02
運輸業，郵便業	0.19	0.01	0.04	0.18	0.15
卸売業，小売業	0.78	0.14	0.22	0.64	0.56
金融業，保険業	0.00	△0.02	0.00	0.02	—
不動産業，物品賃貸業	0.23	0.00	△0.01	0.23	0.24
サービス業等	0.80	0.06	△0.15	0.74	0.95
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.65	0.02	0.03	0.63	0.62

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	254,689	△4,239	△2,969	258,928	257,658
うち 住宅ローン残高	232,864	△3,634	△2,501	236,498	235,365
うち その他ローン残高	21,824	△605	△469	22,429	22,293

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	83.33	△0.51	△1.51	83.84	84.84

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、21年9月末に比べて207億17百万円増加しました。
●貸出金の残高は、21年9月末に比べて174億10百万円増加しました。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
預金(末残)	1,206,949	21,094	20,717	1,185,855	1,186,232
預金(平残)	1,156,207	13,316	14,412	1,142,891	1,141,795
貸出金(末残)	859,129	1,514	17,410	857,615	841,719
貸出金(平残)	813,820	3,301	4,642	810,519	809,178

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

●預り資産の残高は、21年9月末に比べて66億42百万円増加しました。保険が54億51百万円増加した他、投資信託も3億18百万円増加しました。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
預り資産	117,701	1,164	6,642	116,537	111,059
投資信託	38,863	△2,609	318	41,472	38,545
公共債	53,831	108	719	53,723	53,112
保険	22,440	3,595	5,451	18,845	16,989
外貨預金	2,566	70	154	2,496	2,412

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結、単体ともに20億70百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入法処理)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末 評価損益			22年3月末 評価損益	21年9月末 評価損益
		22年3月末比	21年9月末比		
満期保有目的	△1,408	58	375	△1,466	△1,783
その他有価証券	3,479	△2,720	△1,055	6,199	4,534
株式	431	△478	△489	909	920
債券	4,876	△1,254	△622	6,130	5,498
その他	△1,829	△989	56	△840	△1,885
合計	2,070	△2,662	△681	4,732	2,751
株式	431	△478	△489	909	920
債券	4,857	△1,273	△634	6,130	5,491
その他	△3,218	△911	443	△2,307	△3,661

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、一昨年金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表計上額としておりましたが、当中間連結会計期間末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

これにより、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,878百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,715百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は1,162百万円増加しております。

3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,479百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末 評価損益	22年3月末比		22年3月末 評価損益	21年9月末 評価損益
		22年3月末比	21年9月末比		
満期保有目的	△1,408	58	375	△1,466	△1,783
その他有価証券	3,479	△2,720	△1,055	6,199	4,534
株式	431	△478	△489	909	920
債券	4,876	△1,254	△622	6,130	5,498
その他	△1,829	△989	56	△840	△1,885
合計	2,070	△2,662	△681	4,732	2,751
株式	431	△478	△489	909	920
債券	4,857	△1,273	△634	6,130	5,491
その他	△3,218	△911	443	△2,307	△3,661

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、前中間会計期間末及び前事業年度末は従来市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,878百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,715百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は1,162百万円増加しております。

3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,479百万円であります。

IV. 平成23年3月期業績予想

●平成23年3月期の業績予想につきましては、第8次中期経営計画に基づく施策を着実に実行することにより、単体ベースでの当期純利益は17億40百万円を見込んでおります。連結ベースでの当期純利益につきましては、17億60百万円を見込んでおります。

1. 単体

(単位:百万円)

	23年3月期予想	22年3月期比	22年3月期実績
経常収益	24,130	△914	25,044
業務純益	6,840	271	6,569
コア業務純益	5,690	△145	5,835
経常利益	3,130	346	2,784
当期純利益	1,740	177	1,563

2. 連結

(単位:百万円)

	23年3月期予想	22年3月期比	22年3月期実績
経常収益	24,460	△940	25,400
経常利益	3,160	279	2,881
当期純利益	1,760	157	1,603

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。